



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

札

上場会社名 株式会社光ハイツ・ヴェラス

上場取引所

コード番号 2137

URL <https://www.varus.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森 千恵香

問合せ先責任者（役職名） 財務経理部部長（氏名） 前田 寿徳（TEL）011-520-8668

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	765	0.4	△143	—	△111	—	△112	—
2026年3月期第1四半期	762	2.7	△151	—	△156	—	△159	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△54.08	—
2026年3月期第1四半期	△76.40	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	6,866	2,917	42.5
2026年3月期	7,049	3,030	43.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,917百万円 2026年3月期 3,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,400	12.0	20	—	30	—	20	—	9.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	2,089,200株	2026年3月期	2,089,200株
2027年3月期1Q	—株	2026年3月期	—株
2027年3月期1Q	2,089,200株	2026年3月期1Q	2,089,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー・原材料価格の高止まりが続くなか、物価上昇が家計消費に影響を及ぼしております。また、日本銀行が政策金利の引上げを決定するなど、金融政策の正常化に伴う金利上昇局面への対応も求められており、企業経営を取り巻く環境は変動の大きい状況が続いております。海外においても、米国の通商政策を巡る不確実性が世界経済の重石となるなか、ウクライナ情勢や中東地域をはじめとする地政学リスクの長期化が続いており、依然として予断を許さない状況にあります。

介護業界におきましては、高齢者人口の増加に伴い介護サービス需要は引き続き拡大基調で推移する一方、生産年齢人口の減少を背景とした構造的な人手不足が深刻化しており、介護人材の確保競争は一段と激しさを増しております。こうしたなか、2026年6月には介護人材の確保を目的とした臨時の介護報酬改定が施行され、処遇改善加算の拡充および対象職種の拡大が図られました。当社におきましても同加算を取得し、引き続き職員の処遇改善と人材の確保・定着に取り組んでおります。加えて、物価上昇による事業経費の増加とともに、当社の事業基盤である北海道においても2025年10月に過去最大幅となる最低賃金の改定が実施され、当第1四半期においても人件費負担の増加が継続するなど、経営環境は一段と厳しさを増す状況となりました。

このような環境のもと、当社の有料老人ホーム事業では、医療機関との連携強化を進め、ご入居者の健康管理体制の充実を図るとともに、医療・介護の連続性ある支援体制の構築を通じて、当社施設の特長への理解促進にも努めてまいりました。また、社会貢献の一環として、認知症高齢者にやさしい地域づくりを目的とした「認知症カフェ（オレンジカフェ）」を5施設で継続的に開催し、地域との交流促進および施設の認知度向上につなげております。

北海道ボールパークFビレッジ内に位置するサービス付き高齢者向け賃貸住宅「マスターズヴェラス北海道ボールパーク」は、2024年6月の開業から満2年が経過いたしました。満室化に向けてはなお時間を要する状況が続いておりますが、当第1四半期においてもインターネット広告の活用に加え、地域連携を意識した情報発信や見学機会の創出にも取り組んでまいりました。今後もこれらの施策を継続的に展開し、入居率の向上と収益基盤の安定化に努めてまいります。

既存施設については、見学会や相談会等を通じた新規顧客獲得活動を継続するとともに、入居後もご入居者のニーズに応じた住み替えなどの対応を行い、有料老人ホーム施設平均入居率は前期から増え、約81.9%となりました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は765百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失143百万円（前年同期は151百万円の営業損失）、経常損失111百万円（前年同期は156百万円の経常損失）、四半期純損失112百万円（前年同期は159百万円の四半期純損失）となりました。なお、営業損失、経常損失、四半期純損失の主な要因としましては、マスターズヴェラス北海道ボールパークの固定費の発生、物価高騰による諸費用の増加によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は5,582百万円となり、前事業年度末に比べ167百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は1,284百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に減価償却によるものであります。

この結果、総資産は6,866百万円となり、前事業年度末に比べ182百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は955百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は2,994百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に長期入居金預り金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,917百万円となり、前事業年度末に比べ112百万円減少いたしました。これは主に繰越利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.5%（前事業年度末は43.0%）となりました。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,161,537	4,997,489
営業未収入金	410,713	408,318
商品	2,423	3,072
未収還付法人税等	5,542	6,760
その他	169,284	166,492
流動資産合計	5,749,501	5,582,133
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	298,828	285,992
その他（純額）	226,562	223,595
有形固定資産合計	525,390	509,588
無形固定資産		
リース資産	0	0
その他	7,263	7,193
無形固定資産合計	7,263	7,193
投資その他の資産		
その他	775,048	775,398
貸倒引当金	△7,355	△7,355
投資その他の資産合計	767,693	768,043
固定資産合計	1,300,347	1,284,824
資産合計	7,049,848	6,866,957
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	16,533	6,224
入居金預り金	451,088	445,823
介護料預り金	43,117	42,472
賞与引当金	18,731	14,539
その他	340,334	344,490
流動負債合計	971,305	955,051
固定負債		
長期借入金	3,750	3,375
長期入居金預り金	2,251,524	2,211,775
長期介護料預り金	219,378	215,661
退職給付引当金	57,705	59,129
役員退職慰労引当金	58,683	59,587
その他	457,024	444,885
固定負債合計	3,048,067	2,994,414
負債合計	4,019,372	3,949,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	1,777,882	1,664,898

利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	1,390,027	1,277,043
株主資本合計	3,030,475	2,917,491
純資産合計	3,030,475	2,917,491
負債純資産合計	7,049,848	6,866,957

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	762,017	765,130
売上原価	832,152	829,463
売上総損失(△)	△70,134	△64,333
販売費及び一般管理費	81,504	79,478
営業損失(△)	△151,639	△143,811
営業外収益		
受取利息	8,979	7,594
受取配当金	14	12
受取手数料	832	712
受取賃貸料	5,108	4,346
助成金収入	13,864	10,084
為替差益	-	15,639
その他	1,841	1,247
営業外収益合計	30,640	39,636
営業外費用		
支払利息	5,613	5,700
支払手数料	250	250
長期前払費用償却	474	513
為替差損	29,347	-
その他	-	782
営業外費用合計	35,685	7,245
経常損失(△)	△156,685	△111,420
税引前四半期純損失(△)	△156,685	△111,420
法人税、住民税及び事業税	2,929	1,563
法人税等合計	2,929	1,563
四半期純損失(△)	△159,614	△112,983

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、介護事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	20,031千円	20,864千円